



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

ネツレン

上場会社名 高周波熱錬株式会社 上場取引所 東証 第1部
 コード番号 5976 URL http://www.k-neturen.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 英治
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 砂古 豊幸 TEL (03)3443-5441
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	43,530	11.2	5,593	11.6	6,264	11.2	3,686	9.4
19年3月期	39,151	11.6	5,011	22.4	5,631	26.6	3,369	24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	82 89	82 86	7.6	9.3	12.8
19年3月期	75 87	75 50	7.2	8.8	12.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 216百万円 19年3月期 244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	67,995	50,616	71.4	1,099 37
19年3月期	67,059	49,725	72.4	1,090 18

(参考) 自己資本 20年3月期 48,519百万円 19年3月期 48,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,863	5,964	195	5,941
19年3月期	3,898	6,772	186	5,319

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7 50	8 50	16 00	712	21.1	1.5
20年3月期	8 00	9 00	17 00	754	20.5	1.6
21年3月期 (予想)	8 50	8 50	17 00		21.4	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,500	11.4	2,700	7.3	2,900	11.1	1,600	23.5	36 25
通 期	48,000	10.3	5,400	3.5	6,100	2.6	3,500	5.1	79 30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 ネットレン アメリカ コーポレーション）
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 44,713,930株 19年3月期 44,648,458株
 期末自己株式数 20年3月期 579,536株 19年3月期 86,452株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	41,048	9.8	4,362	13.5	5,029	12.1	3,292	4.7
19年3月期	37,376	8.7	3,844	22.7	4,487	16.8	3,144	36.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	74	02	74	00
19年3月期	70	80	70	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	59,060		43,027		72.9	974	90	
19年3月期	59,316		43,271		73.0	971	01	

(参考) 自己資本 20年3月期 43,027百万円 19年3月期 43,271百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	21,400	7.4	2,000	12.6	2,200	12.8	1,300	22.1	29	45
通 期	43,600	6.2	4,000	8.3	4,700	6.5	2,800	15.0	63	44

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半につきましては、堅調な企業業績に伴う設備投資の増加などにより拡大基調で推移しました。これに対し、後半は原油価格及び原材料価格のさらなる高騰の兆し、サブプライム問題を背景とした米国経済の減速、急激な円高及び改正建築基準法に伴う住宅建設着工の遅れなどが影響し、景気減速感が強まる不安定な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「VALUE UP 10-20」(3ヵ年計画)の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内主要拠点の拡充、生産革新活動への取り組みなどを実施し、売上高及び利益とも当初計画を上回る成果を得ることができました。

関連業界の状況につきましては、土木業界における公共事業は依然として厳しい状況が続いております。建築業界におきましては、改正建築基準法による影響といった個別の不安定要因はあったものの比較的順調に推移しました。また、自動車・建設機械・工作機械業界につきましては、海外需要を含め拡大基調で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,530百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は5,593百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益は6,264百万円(前年同期比11.2%増)、当期純利益は3,686百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

製品事業部関連事業

土木業界における公共事業は厳しい状況となりましたが、建築業界については、民間設備投資の拡大に伴い、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、当連結会計年度の後半に改正建築基準法による影響を多少受けたものの、総量としては増加しました。また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)は、中国(上海)の連結子会社を含め、順調に販売量を伸ばしました。この結果、売上高は20,997百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は2,605百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業は、自動車・建設機械・工作機械業界の内外需要の好調さに支えられ、受注量は増加しました。主に、建設機械部品の熱処理受託加工を行う大阪工場(大阪府大阪市)は、好調な受注状況を背景とした増産対応のため、尼崎工場(兵庫県尼崎市)への移転を開始しております。また、自動車部品の中空ラックバーは、当連結会計年度におきまして、西境工場(愛知県刈谷市)から可児工場(岐阜県可児市)へ増産対応を目的とした移転を行い、販売量は順調に増加しました(可児工場への移転は、平成20年2月に完了)。

誘導加熱装置関連事業は自動車・建設機械業界の内外需要に対応するとともに、海外ネットワーク体制を整え、顧客の積極的な開拓に注力しました。この結果、売上高は22,027百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は2,672百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

賃貸事業他

当連結会計年度において、賃貸物件の賃貸料改定などがあり、賃貸収入は増加しました。この結果、売上高は505百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は315百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

次期の見通し

わが国経済は、今後も当面、米国経済の動向、原油価格及び原材料価格の高騰など不安定な状況が続くことが予想されます。当社グループは、鋼材を主要な原材料としており、その価格動向については、引き続き注視していく必要があります。

このような厳しい状況のもと、中期経営計画「VALUE UP 10-20」(3ヵ年計画)の最終年度を迎えます。中期経営計画に定めた基本方針に基づく諸施策を実施することにより、平成21年3月期の連結業績については、売上高48,000百万円、営業利益5,400百万円、経常利益6,100百万円、当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、新設した工場への生産設備導入等により有形固定資産が3,254百万円増加しました。一方、投資有価証券が2,878百万円減少しておりますが、この主な要因は、保有する株式の時価が下落したことなどによります。この結果、総資産は67,995百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

負債は、積極的な設備投資のための資金調達により長期借入金が1,367百万円、短期借入金が375百万円増加しました。これに対し、資産の減少要因と同様保有する株式の時価下落等により繰延税金負債が655百万円減少しました。また、退職給付信託を設定したことにより退職給付引当金が590百万円減少しております。この結果、負債は17,379百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

純資産は、当期純利益を3,686百万円計上したことにより利益剰余金が2,950百万円増加しましたが、自己株式の取得により670百万円、株式の時価下落等によりその他有価証券評価差額金が2,220百万円減少しております。なお、少数株主持分増加の主な要因は、Netzun アメリカ コーポレーション及び広州豊東熱錬有限公司を連結子会社の範囲に含めたことによります。この結果、純資産は50,616百万円（前年同期比1.8増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、5,941百万円（前連結会計年度末と比べて621百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,863百万円（前年同期は3,898百万円の収入）であります。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5,964百万円（前年同期は6,772百万円の支出）であります。これは、有形固定資産の取得による支出が4,549百万円、投資有価証券の取得による支出が2,109百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、195百万円（前年同期は186百万円の支出）であります。これは、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったものの、長期借入れによる収入が2,000百万円あったことなどによります。

なお、当社グループ(当社)では、当連結会計年度におきまして、流動性を補完するものとして、当社の主力取引銀行との間で総額2,100百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	77.5	74.4	75.3	72.4	71.4
時価ベースの自己資本比率	51.3	64.5	105.1	87.4	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.5	0.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	172.4	79.0	67.6	78.4

(注) 1. 各指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額 (株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い金額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金及び新株予約権付社債を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への積極的な設備投資や研究開発投資への充当をはかるべく内部留保の充実に意を尽くすとともに、配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

剰余金の配当(期末)につきましては、上記方針に従い、一株につき9円とさせていただきます。これにより、中間配当の8円と合わせた年間配当額は、前期に比し1円の増配の一株につき17円となります。

平成20年度につきましては、一株につき中間配当8円50銭、期末配当8円50銭、年間配当額は17円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払い、かつISO9000の認証取得についても積極的に取り組み、品質保証体制の確立に鋭意努めてまいりました。

しかし、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的に被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

調達資材等の価格上昇に関するリスク

引き続き原油価格の高騰が懸念される状況であります。原油価格の高騰により電力料金も上昇傾向にあります。当社グループの事業を支えるIH(誘導加熱)技術は、主として電力をエネルギーとして使用しており、電力費は製造コストを構成する重要な要素であります。

また、鋼材を中心とする原材料価格も値上がり基調で推移しております。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

これら調達資材等の価格上昇については、内部でのコスト削減努力による吸収及び販売価格への転嫁によって、業績への影響を最小限度に留める予定であります。しかし、想定以上の価格上昇となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(高周波熱練株式会社) 子会社 13 社及び関連会社 8 社により構成されており、土木・建築に使用される P C 鋼棒・異形 P C 鋼棒、主に自動車・二輪車のサスペンションばねに使用される高強度ばね鋼線(I T W)及び各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

製品事業部関連事業

【 P C 鋼棒関連製品】

当社が製造販売するほか、関連会社であります高麗熱練株式会社(韓国)及び友力熱練股份有限公司(台湾)においても製造販売しております。

【ばね鋼線関連製品】

当社が製造販売するほか、子会社であります上海中煉線材有限公司(中国)及び関連会社でありますユー エス チタ CO., LTD. (米国)においても製造販売しております。

また、平成 19 年 1 月に米国における自動車向け冷間成形用の高強度ばね鋼線(I T W)の製造販売を目的とした合併会社 Netzun America コーポレーション(米国)を設立しております。

なお、同社の操業開始は平成 20 年 4 月ですが、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。

加工・電機関連事業

【熱処理受託加工関連】

当社が受託加工を行うほか、子会社であります株式会社 Netzun・ヒートトリート、株式会社 Netzun・竜ヶ崎、九州高周波熱練株式会社、株式会社 Netzun 小松及び広州豊東熱練有限公司(中国)においても受託加工を行っております。

関連会社であります株式会社 Netzun・ヒラカタ、株式会社 Netzun・加古川及び子会社であります Netzun・ユー・エス・イー Inc. (米国)の関連会社 エヌティケー精密アクスル株式会社(米国)におきましても、受託加工を行っております。

【自動車部品関連】

当社におきまして、中空ラックバー及び E P S 用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行っております。

【誘導加熱装置関連】

当社が製造販売するほか、子会社であります塩城高周波熱練有限公司(中国)及び関連会社であります韓国熱練株式会社(韓国)におきましても製造販売を行っております。

子会社であります株式会社 Netzun ハイメックにおきましては、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しております。

また、当連結会計年度から新たに子会社(当社 100%出資)となりました株式会社 Netzun タクトにおきましては、主として産業用機械を製造販売しております。

賃貸事業他

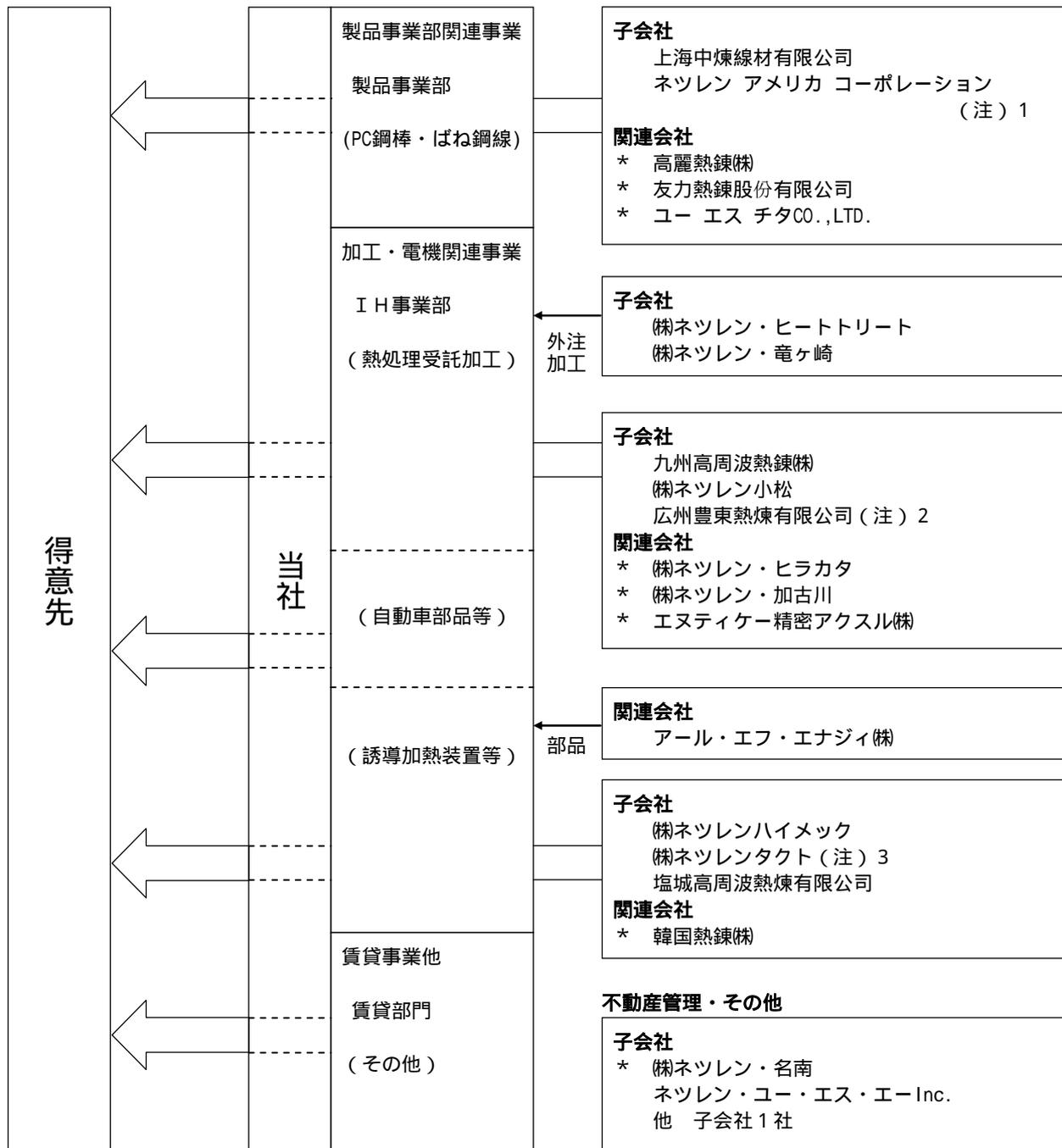
【賃貸事業】

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が保有するフロアー及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

【その他】

上記以外の事業であります。

連結子会社
 * 持分法適用会社



- (注) 1 ネットン アメリカ コーポレーションは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。
- 2 広州豊東熱練有限公司は、当社が追加出資を行い、かつ重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。
- 3 (株)ネットンタクトは、当連結会計年度において、特例有限会社タクトの出資を 100%取得し、会社形態及び名称を変更し、連結子会社としております。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 15 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.k-neturen.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,329		5,952	622
2 受取手形及び売掛金		15,017		15,524	507
3 有価証券		600		420	180
4 たな卸資産		2,606		2,327	278
5 繰延税金資産		742		631	111
6 その他		1,477		1,209	268
貸倒引当金		39		80	41
流動資産合計		25,734	38.4	25,984	250
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	13,779		14,881		
減価償却累計額	6,757	7,021	7,173	7,708	687
(2) 機械装置及び運搬具	30,469		34,069		
減価償却累計額	21,896	8,573	23,780	10,288	1,715
(3) 土地		9,446		9,428	17
(4) 建設仮勘定		1,134		2,002	868
(5) その他	1,867		1,994		
減価償却累計額	1,513	353	1,640	353	0
有形固定資産合計		26,529	39.6	29,783	3,254
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		211	211
(2) その他		126		202	76
無形固定資産合計		126	0.2	414	287
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,356		11,478	2,878
(2) 長期貸付金		273		292	18
(3) 繰延税金資産		15		14	1
(4) その他		273		262	11
貸倒引当金		251		233	17
投資その他の資産合計		14,668	21.9	11,813	2,855
固定資産合計		41,324	61.6	42,010	686
資産合計		67,059	100.0	67,995	936

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5,895		6,125		230
2 短期借入金	1,733		2,108		375
3 未払法人税等	1,450		1,039		411
4 賞与引当金	914		841		72
5 役員賞与引当金	28		-		28
6 その他	4,015		3,894		120
流動負債合計	14,037	20.9	14,009	20.6	27
固定負債					
1 新株予約権付社債	40		-		40
2 長期借入金	81		1,448		1,367
3 繰延税金負債	2,233		1,577		655
4 退職給付引当金	629		39		590
5 役員退職金引当金	84		95		10
6 負ののれん	8		2		5
7 その他	220		206		14
固定負債合計	3,297	4.9	3,369	5.0	72
負債合計	17,334	25.8	17,379	25.6	44
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	6,398	9.5	6,418	9.4	20
2 資本剰余金	5,509	8.2	5,529	8.1	20
3 利益剰余金	33,500	50.0	36,451	53.6	2,950
4 自己株式	47	0.1	718	1.1	670
株主資本合計	45,360	67.6	47,680	70.1	2,320
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,141	4.7	921	1.4	2,220
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	0	0.0	0
3 為替換算調整勘定	79	0.1	81	0.1	160
評価・換算差額等合計	3,219	4.8	838	1.2	2,381
少数株主持分	1,144	1.7	2,096	3.1	952
純資産合計	49,725	74.2	50,616	74.4	891
負債純資産合計	67,059	100.0	67,995	100.0	936

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
売上高		39,151	100.0		43,530	100.0	4,379
売上原価		28,688	73.3		31,897	73.3	3,208
売上総利益		10,462	26.7		11,633	26.7	1,171
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2,533			2,801			
2 一般管理費	2,917	5,451	13.9	3,238	6,040	13.9	588
営業利益		5,011	12.8		5,593	12.8	582
営業外収益							
1 受取利息	29			41			
2 受取配当金	161			158			
3 有価証券売却益	175			165			
4 受取保険配当金	39			83			
5 負ののれん償却額	5			5			
6 持分法による投資利益	244			216			
7 その他	94	750	1.9	129	799	1.8	49
営業外費用							
1 支払利息	57			74			
2 たな卸資産廃棄損	7			8			
3 たな卸資産評価損	19			-			
4 売掛債権譲渡損	-			17			
5 為替差損	-			17			
6 その他	44	129	0.3	11	129	0.3	0
経常利益		5,631	14.4		6,264	14.4	632
特別利益							
1 前期損益修正益	107			24			
2 固定資産売却益	400			64			
3 投資有価証券売却益	147			7			
4 受取保険金	-			11			
5 収用による補償金収入等	284			-			
6 退職給付信託設定益	-			228			
7 賃貸契約解約金収入	-			56			
8 その他	-	939	2.4	22	414	1.0	524
特別損失							
1 固定資産売却損	2			0			
2 固定資産除却損	116			65			
3 投資有価証券売却損	16			-			
4 投資有価証券評価損	21			0			
5 関連会社清算損	77			-			
6 製品不良補償金	34			-			
7 収用による撤去費等損失額	83			-			
8 その他	-	352	0.9	0	65	0.2	287
税金等調整前当期純利益		6,218	15.9		6,613	15.2	394
法人税、住民税及び事業税	2,508			2,195			
法人税等調整額	271	2,779	7.1	571	2,767	6.4	12
少数株主利益		69	0.2		159	0.4	90
当期純利益		3,369	8.6		3,686	8.5	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,302	5,413	30,958	43	42,630	2,901	-	163	486	45,855
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	95	95			190					190
剰余金の配当(注)			442		442					442
剰余金の配当			334		334					334
役員賞与(注)			50		50					50
当期純利益			3,369		3,369					3,369
自己株式の取得				4	4					4
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)						239	0	243	657	1,139
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	95	95	2,542	4	2,729	239	0	243	657	3,869
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,398	5,509	33,500	47	45,360	3,141	0	79	1,144	49,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,398	5,509	33,500	47	45,360	3,141	0	79	1,144	49,725
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	20	20			40					40
剰余金の配当			735		735					735
当期純利益			3,686		3,686					3,686
自己株式の取得				670	670					670
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)						2,220	0	160	952	1,428
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	20	20	2,950	670	2,320	2,220	0	160	952	891
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,418	5,529	36,451	718	47,680	921	0	81	2,096	50,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,218	6,613	394
減価償却費	2,253	2,763	509
のれん償却額	-	15	15
負ののれん償却額	5	5	0
貸倒引当金の増減額(減少は)	113	21	135
賞与引当金の増減額(減少は)	99	72	172
役員賞与引当金の増減額(減少は)	28	28	56
退職給付引当金の増減額(減少は)	20	125	145
その他の引当金の増減額(減少は)	1	10	12
受取利息及び受取配当金	190	199	8
支払利息	57	74	17
為替差損益(差益は)	0	24	24
持分法による投資損益(利益は)	244	216	28
有形固定資産売却益	400	64	335
有形固定資産処分損等	119	65	54
収用による補償金収入等	284	-	284
退職給付信託設定益	-	228	228
有価証券売却損益(利益は)	175	165	9
投資有価証券売却損益(利益は)	130	7	123
投資有価証券評価損	21	0	21
売上債権の増減額(増加は)	2,539	440	2,099
たな卸資産の増減額(増加は)	42	298	256
仕入債務の増減額(減少は)	1,490	72	1,418
役員賞与の支払額	50	-	50
未払消費税等の増減額(減少は)	56	84	140
その他	232	45	187
小計	6,039	8,275	2,236
利息及び配当金の受取額	268	215	52
利息の支払額	55	73	17
法人税等の支払額	2,353	2,555	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,898	5,863	1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び満期による収入	341	600	259
有形固定資産の取得による支出	6,931	4,549	2,382
有形固定資産の売却による収入	506	85	421
収用による補償金収入等	284	-	284
無形固定資産の取得による支出	42	80	37
投資有価証券の取得による支出	2,699	2,109	589
投資有価証券の売却による収入	1,648	246	1,401
貸付けによる支出	17	220	203
貸付金の回収による収入	144	58	85
長期前払費用にかかる支出	7	34	26
新規連結子会社株式の取得に伴う収入	-	39	39
その他	0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,772	5,964	808

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	202	52	150
短期借入金の返済による支出	21	45	23
長期借入れによる収入	100	2,000	1,900
長期借入金の返済による支出	31	403	372
自己株式の取得による支出	4	670	666
少数株主からの払込みによる収入	346	-	346
配当金の支払額	776	735	40
少数株主に対する配当金の支払額	2	2	-
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	195	381
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	25	33
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	3,053	68	3,122
現金及び現金同等物の期首残高	8,329	5,319	3,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	553	509
現金及び現金同等物の期末残高	5,319	5,941	621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称 (株)Netzun・ヒートトリート、(株)Netzun・竜ヶ崎、(株)Netzun小松、Netzun・ユー・エス・エーInc.、Netzun アメリカ コーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱錬有限公司

当連結会計年度において、特例有限会社タクト(静岡県浜松市東区)の出資を100%取得し、会社形態及び名称を変更し、株式会社Netzunタクトとして連結子会社としております。

Netzun アメリカ コーポレーション(米国)は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。

広州豊東熱錬有限公司は、当社が追加出資を行い、かつ重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)Netzun・名南

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 (株)Netzun・名南

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

(株)Netzun・ヒラカタ、(株)Netzun・加古川、高麗熱錬(株)、ユー エス チタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アール・エフ・エナジィ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「退職給付引当金」または「投資その他の資産(前払退職給付費用)」として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を定額法(10年)により按分し、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「売掛債権譲渡損」は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「売掛債権譲渡損」は、11 百万円であります。

「為替差損」は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「為替差損」は、3 百万円であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額の差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 133 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>ユーエス チタCO.,LTD. 52百万円</p> <p>P.T.コマツフォーミングインドネシア 88百万円</p> <hr/> <p>計 140百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>ユーエス チタCO.,LTD. 32百万円</p> <p>P.T.コマツフォーミングインドネシア 109百万円</p> <hr/> <p>計 142百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 特別利益・特別損失の内訳</p> <p>(1) 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>(2) 固定資産売却益は主に建物及び土地の売却益であります。</p> <p>(3) 固定資産売却損は建物の売却によるものであります。</p> <p>(4) 固定資産除却損の主なものは、機械装置の廃却によるものであります。</p> <p>(5) 収用による補償金収入等及び収用による撤去費等損失額は、当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)において「千種川水系千種川基幹河川改修事業」により発生したものです。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 569百万円</p>	<p>1 特別利益・特別損失の内訳</p> <p>(1) 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>(2) 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>(3) 固定資産売却損は車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>(4) 固定資産除却損の主なものは、建物及び機械装置の廃却によるものであります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 915百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	44,648	65	-	44,713
合計	44,648	65	-	44,713
自己株式				
普通株式	86	493	0	579
合計	86	493	0	579

(注) 1. 発行済株式の増加65千株は、新株予約権付社債の権利行使により発行されたものであります。

2. 自己株式の増加493千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加490千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

3. 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	357	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,329	現金及び預金勘定 5,952
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 5,319	現金及び現金同等物 5,941

なお、上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>P C B 処理関連損失</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>特定資産買い換え</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,475</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	41	有形固定資産	75	無形固定資産	22	投資有価証券	376	貸倒引当金	95	未払事業税	123	賞与引当金	398	退職給付引当金	261	役員退職金引当金	33	P C B 処理関連損失	86	その他	121	繰延税金資産小計	1,635	評価性引当額	379	繰延税金資産合計	1,255	繰延税金負債		海外子会社等の留保利益	334	特定資産買い換え	516	特別償却準備金	14	その他有価証券評価差額金	1,862	その他	3	繰延税金負債合計	2,730	繰延税金資産の純額	1,475	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>P C B 処理関連損失</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>海外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>特定資産買い換え</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">932</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	33	有形固定資産	65	無形固定資産	27	投資有価証券	350	貸倒引当金	92	未払事業税	98	賞与引当金	366	退職給付引当金	249	役員退職金引当金	33	P C B 処理関連損失	80	その他	74	繰延税金資産小計	1,471	評価性引当額	469	繰延税金資産合計	1,002	繰延税金負債		海外子会社等の留保利益	550	特定資産買い換え	525	特別償却準備金	20	その他有価証券評価差額金	747	退職給付信託設定益	90	繰延税金負債合計	1,934	繰延税金資産の純額	932
繰延税金資産																																																																																													
たな卸資産	41																																																																																												
有形固定資産	75																																																																																												
無形固定資産	22																																																																																												
投資有価証券	376																																																																																												
貸倒引当金	95																																																																																												
未払事業税	123																																																																																												
賞与引当金	398																																																																																												
退職給付引当金	261																																																																																												
役員退職金引当金	33																																																																																												
P C B 処理関連損失	86																																																																																												
その他	121																																																																																												
繰延税金資産小計	1,635																																																																																												
評価性引当額	379																																																																																												
繰延税金資産合計	1,255																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
海外子会社等の留保利益	334																																																																																												
特定資産買い換え	516																																																																																												
特別償却準備金	14																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,862																																																																																												
その他	3																																																																																												
繰延税金負債合計	2,730																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,475																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
たな卸資産	33																																																																																												
有形固定資産	65																																																																																												
無形固定資産	27																																																																																												
投資有価証券	350																																																																																												
貸倒引当金	92																																																																																												
未払事業税	98																																																																																												
賞与引当金	366																																																																																												
退職給付引当金	249																																																																																												
役員退職金引当金	33																																																																																												
P C B 処理関連損失	80																																																																																												
その他	74																																																																																												
繰延税金資産小計	1,471																																																																																												
評価性引当額	469																																																																																												
繰延税金資産合計	1,002																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
海外子会社等の留保利益	550																																																																																												
特定資産買い換え	525																																																																																												
特別償却準備金	20																																																																																												
その他有価証券評価差額金	747																																																																																												
退職給付信託設定益	90																																																																																												
繰延税金負債合計	1,934																																																																																												
繰延税金資産の純額	932																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.7	受取配当金等益金不算入項目	2.0	持分法による投資利益	1.6	連結子会社からの配当金等	1.3	税額控除	0.8	評価性引当額	0.7	住民税均等割	0.5	海外子会社等の留保利益	5.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの配当金等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.4	受取配当金等益金不算入項目	1.7	持分法による投資利益	1.3	連結子会社からの配当金等	1.2	税額控除	1.5	評価性引当額	1.4	住民税均等割	0.5	海外子会社等の留保利益	3.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																												
国内の法定実効税率	39.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等損金不算入項目	1.7																																																																																												
受取配当金等益金不算入項目	2.0																																																																																												
持分法による投資利益	1.6																																																																																												
連結子会社からの配当金等	1.3																																																																																												
税額控除	0.8																																																																																												
評価性引当額	0.7																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																												
海外子会社等の留保利益	5.4																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																												
国内の法定実効税率	39.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.4																																																																																												
受取配当金等益金不算入項目	1.7																																																																																												
持分法による投資利益	1.3																																																																																												
連結子会社からの配当金等	1.2																																																																																												
税額控除	1.5																																																																																												
評価性引当額	1.4																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																												
海外子会社等の留保利益	3.3																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,336	20,327	487	39,151	-	39,151
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	263	263	(263)	-
計	18,336	20,327	750	39,414	(263)	39,151
営業費用	16,270	17,674	458	34,403	(263)	34,140
営業利益	2,066	2,653	291	5,011	-	5,011
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,011	27,742	4,106	48,860	18,198	67,059
減価償却費	763	1,239	196	2,198	55	2,253
資本的支出	1,210	5,461	343	7,015	10	7,025

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,997	22,027	505	43,530	-	43,530
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	299	299	(299)	-
計	20,997	22,027	805	43,829	(299)	43,530
営業費用	18,391	19,354	489	38,236	(299)	37,937
営業利益	2,605	2,672	315	5,593	-	5,593
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,331	31,265	3,877	52,475	15,520	67,995
減価償却費	852	1,630	231	2,715	48	2,763
資本的支出	537	3,695	57	4,290	1	4,291

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業.....P C鋼棒・異形P C鋼棒・せん断補強筋・ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業.....熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他.....動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,520百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下となっております。

- (1) 製品事業部関連事業 10百万円
- (2) 加工・電機関連事業 74百万円
- (3) 賃貸事業他 8百万円

5 追加情報

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額の差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下となっております。

(1) 製品事業部関連事業	63百万円
(2) 加工・電機関連事業	56百万円
(3) 賃貸事業他	13百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,090円18銭	1株当たり純資産額	1,099円37銭
1株当たり当期純利益金額	75円87銭	1株当たり当期純利益金額	82円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における当期純利益調整額は、普通株式に係る当期純利益に対する減算項目であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,369	3,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,369	3,686
普通株式の期中平均株式数(株)	44,411,194	44,473,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち社債発行差金償却益(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	217,701	16,784
(うち新株予約権付社債)(株)	(217,701)	(16,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,796		4,355		559	
2 受取手形	2,368		2,309		59	
3 売掛金	11,675		11,790		115	
4 有価証券	600		420		180	
5 製品	265		277		12	
6 原材料	317		327		10	
7 仕掛品	1,328		1,111		217	
8 貯蔵品	201		208		6	
9 前払費用	70		67		3	
10 短期貸付金	300		417		117	
11 繰延税金資産	700		589		111	
12 その他	616		407		208	
貸倒引当金	27		13		14	
流動資産合計	22,214	37.5	22,269	37.7	55	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	11,538		12,322			
減価償却累計額	5,610	5,927	5,906	6,416	488	
(2) 構築物	1,425		1,550			
減価償却累計額	909	516	986	563	47	
(3) 機械及び装置	27,980		31,115			
減価償却累計額	20,592	7,387	22,290	8,825	1,437	
(4) 車両及び運搬具	162		161			
減価償却累計額	127	34	133	28	6	
(5) 工具器具及び備品	1,751		1,848			
減価償却累計額	1,442	309	1,550	298	11	
(6) 土地		9,232		9,215	17	
(7) 建設仮勘定		1,116		604	512	
有形固定資産合計		24,525		25,951	43.9	1,426
2 無形固定資産						
(1) 特許権		-		19	19	
(2) 電力供給施設利用権		0		-	0	
(3) 水道供給施設利用権		2		2	0	
(4) 電話加入権		0		0	-	
無形固定資産合計		2		21	0.0	18

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10,391		7,455		2,935
(2) 関係会社株式	1,920		3,064		1,144
(3) 出資金	1		5		3
(4) 長期貸付金	57		58		1
(5) 従業員長期貸付金	6		2		3
(6) 関係会社長期貸付金	209		243		33
(7) 破産更生債権等	27		10		16
(8) 長期前払費用	8		14		6
(9) 保証金	168		159		8
(10) その他	33		35		1
貸倒引当金	251		233		17
投資その他の資産合計	12,573	21.2	10,817	18.3	1,755
固定資産合計	37,101	62.5	36,790	62.3	310
資産合計	59,316	100.0	59,060	100.0	255

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	637		810		173
2 買掛金	5,450		5,195		254
3 短期借入金	1,395		1,995		600
4 1年内返済予定長期借入金	-		400		400
5 未払金	1,751		1,606		145
6 未払法人税等	1,174		767		407
7 未払消費税等	117		27		89
8 未払費用	1,011		896		115
9 前受金	432		229		202
10 預り金	62		76		14
11 賞与引当金	868		788		80
12 役員賞与引当金	25		-		25
13 設備関係支払手形	341		514		172
14 その他	15		16		0
流動負債合計	13,281	22.4	13,323	22.6	41
固定負債					
1 新株予約権付社債	40		-		40
2 長期借入金	-		1,400		1,400
3 繰延税金負債	1,835		1,013		822
4 退職給付引当金	582		6		575
5 役員退職金引当金	84		84		-
6 その他	220		205		14
固定負債合計	2,763	4.7	2,710	4.6	52
負債合計	16,044	27.0	16,033	27.1	11
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	6,398	10.8	6,418	10.9	20
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,515		1,535		
(2) その他資本剰余金	3,993		3,993		
資本剰余金合計	5,509	9.3	5,529	9.4	20
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	945		945		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	783		798		
特別償却準備金	21		14		
別途積立金	22,806		25,206		
繰越利益剰余金	3,808		3,957		
利益剰余金合計	28,365	47.8	30,921	52.4	2,556
4 自己株式	47	0.1	717	1.2	670
株主資本合計	40,225	67.8	42,151	71.4	1,926
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,046	5.1	876	1.5	2,170
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	0	0.0	0
評価・換算差額等合計	3,046	5.1	876	1.5	2,169
純資産合計	43,271	73.0	43,027	72.9	243
負債純資産合計	59,316	100.0	59,060	100.0	255

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		37,376	100.0	41,048	100.0	3,672	
売上原価		28,673	76.7	31,428	76.6	2,755	
売上総利益		8,702	23.3	9,620	23.4	917	
販売費及び一般管理費		4,857	13.0	5,257	12.8	399	
営業利益		3,844	10.3	4,362	10.6	517	
営業外収益							
1 受取利息	22			24			
2 有価証券利息	5			5			
3 受取配当金	387			374			
4 有価証券売却益	175			165			
5 受取保険配当金	37			80			
6 その他	88	718	1.9	114	766	1.9	48
営業外費用							
1 支払利息	19			39			
2 たな卸資産廃棄損	7			4			
3 たな卸資産評価損	19			-			
4 売掛債権譲渡損	-			17			
5 為替差損	-			33			
6 その他	29	75	0.2	6	99	0.2	24
経常利益		4,487	12.0	5,029	12.3	541	
特別利益							
1 前期損益修正益	110			19			
2 固定資産売却益	394			64			
3 投資有価証券売却益	147			7			
4 受取保険金	-			11			
5 収用による補償金収入等	284			-			
6 退職給付信託設定益	-			228			
7 賃貸契約解約金収入	-			56			
8 その他	-	937	2.5	22	409	1.0	528
特別損失							
1 固定資産売却損	2			0			
2 固定資産除却損	85			64			
3 投資有価証券評価損	21			0			
4 製品不良補償金	34			-			
5 収用による撤去費等損失額	83			-			
6 その他	-	227	0.6	0	64	0.2	162
税引前当期純利益		5,197	13.9	5,374	13.1	176	
法人税、住民税及び事業税	2,078			1,712			
法人税等調整額	24	2,053	5.5	369	2,081	5.1	28
当期純利益		3,144	8.4	3,292	8.0	147	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金					繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	6,302	1,420	3,993	945	743		21,306	3,052	43	37,720	2,806		40,527
事業年度中の変動額													
新株の発行	95	95								190			190
固定資産圧縮積立金の積立(注)					19			19					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					4			4					
固定資産圧縮積立金の積立					44			44					
固定資産圧縮積立金の取崩					19			19					
特別償却準備金の積立(注)						29		29					
特別償却準備金の取崩						7		7					
別途積立金の積立(注)							1,500	1,500					
剰余金の配当(注)								442		442			442
剰余金の配当								334		334			334
役員賞与(注)								50		50			50
当期純利益								3,144		3,144			3,144
自己株式の取得									4	4			4
自己株式の処分			0						0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)											240	0	239
事業年度中の変動額合計 (百万円)	95	95	0		40	21	1,500	755	4	2,504	240	0	2,744
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	6,398	1,515	3,993	945	783	21	22,806	3,808	47	40,225	3,046	0	43,271

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,398	1,515	3,993	945	783	21	22,806	3,808	47	40,225	3,046	0	43,271
事業年度中の変動額													
新株の発行	20	20								40			40
固定資産圧縮積立金の積立					30			30		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					16			16		-			-
特別償却準備金の取崩						7		7		-			-
別途積立金の積立							2,400	2,400		-			-
剰余金の配当								735		735			735
当期純利益								3,292		3,292			3,292
自己株式の取得									670	670			670
自己株式の処分			0						0	0			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											2,170	0	2,169
事業年度中の変動額合計 (百万円)	20	20	0	-	14	7	2,400	149	670	1,926	2,170	0	243
平成20年3月31日残高 (百万円)	6,418	1,535	3,993	945	798	14	25,206	3,957	717	42,151	876	0	43,027